

京都府の雇用失業情勢

～有効求人倍率が1倍を超えたのは19年3月以来85か月ぶり～

＝平成26年4月内容＝

平成26年5月30日
京都労働局職業安定部

I 京都府の雇用失業情勢

京都府内における雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、改善が進んでいると判断している。

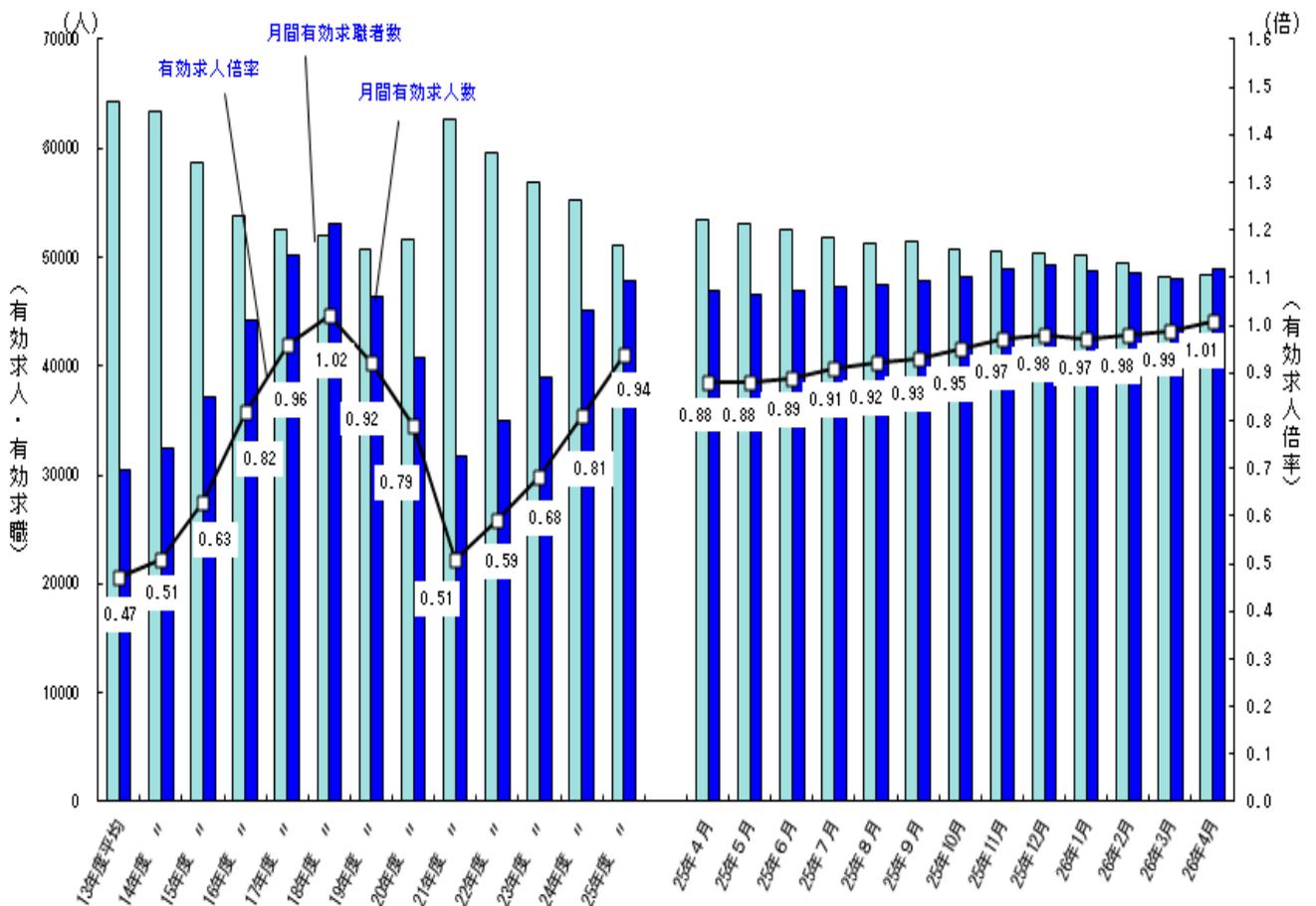
1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比+0.9%と堅調に増加しているが、一部の地域や製造業で減少が続いている。

有効求職者数、雇用保険受給者数は大幅な減少が続いている。

平成26年4月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月より0.02ポイント上昇し1.01倍となった。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成25年12月以前の数値は、平成26年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

4月末の雇用保険被保険者数は、702,578人で前年同期比0.9%増と49か月連続で増加している。産業別にみると、製造業等で減少が続く一方、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉で増加が続いている。

「製造業」のうち、食料品製造業と業務用機械器具製造業で増加が続く一方、繊維工業、電気機械器具製造業で減少が続いている。

就職件数は、紹介件数の減少（前年同月比15.3%減）に伴い、4,377件と前年同月比6.3%減少した。

(2) 失業に関する指標

4月の受給資格決定件数は4,770人、前年同月比8.2%減、受給者実人員は、9,180人、前年同月比16.42%減と大幅な減少が続いている。

基本受給率は、1.29%と過去10年間で最も低くなった前月の1.33%をさらに下回った。

離職者のうち、事業主都合離職者は、平成24年11月から18か月連続して前年同月比が減少しているが、4月は11.9%減と減少幅が小さくなった。自己都合離職者についても、平成24年11月以降、前年同月比の減少傾向は続いているものの、4月は0.4%減と減少幅が小さくなった。

(3) 有効求人倍率等の動向

4月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数の増加幅が前月比1.9%増と、有効求職者数の増加幅0.1%増を上回ったため、0.02ポイント上昇し、1.01倍となった。

なお、平成19年3月以来、85か月ぶりに1倍を超えた。

4月の新規求人倍率（季節調整値）は、新規求職者数の増加幅が前月比4.9%増と、新規求人数の増加幅3.5%を上回ったため、0.02ポイント低下し1.57倍となり、2か月連続で前月を下回った。

新規求人数は、全産業では前年同月比6.4%増加した。製造業では、前年同月比29.0%増と10か月連続で増加しており、卸売業・小売業が25.4%増と大幅に増加した。

【京都労働局 平成26年5月30日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の平成26年1月～3月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

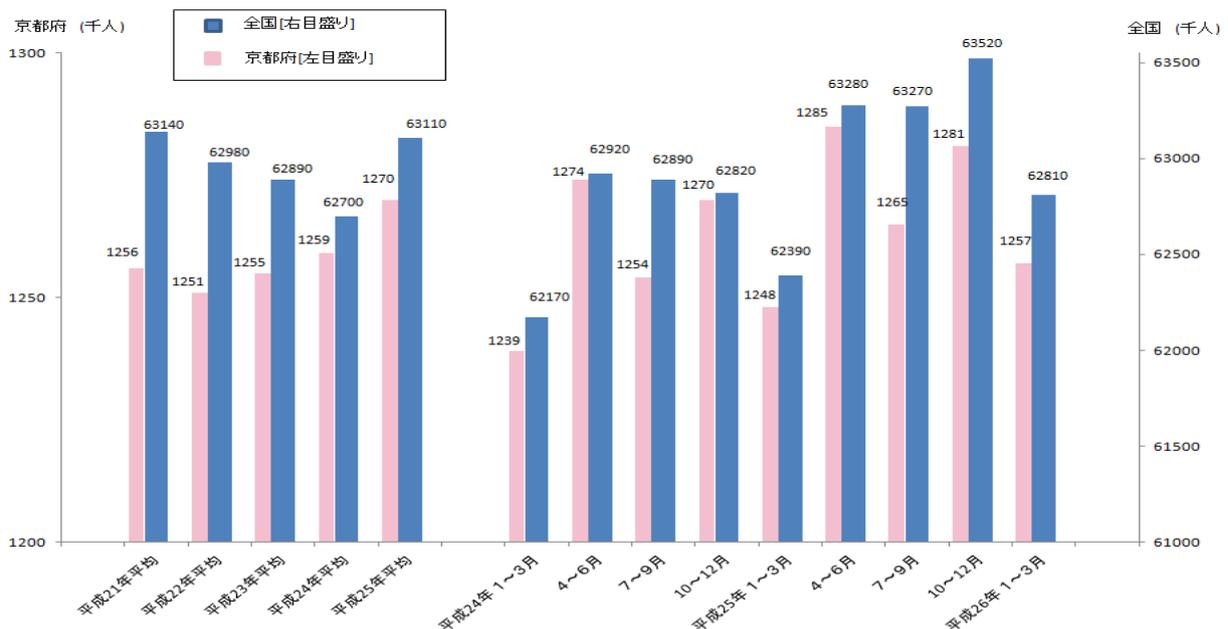
(1) 京都の完全失業率 4.0%と前年同期差1.0ポイント改善した。

(2) 完全失業者数 5.2万人と前年同期比20.0%減少した。

(3) 就業者数 125.7万人と前年同期と比べ0.7%増加した。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進んでいる。

1 完全失業率等の動向

平成26年4月の完全失業率（季節調整値）は3.6%と前月と同水準であった（男性は3.8%、女性は3.4%）。

※過去最高は、平成14年6月、8月、15年4月、21年7月の5.5%。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（原数値）は、254万人と前年同月差37万人減少した。なお、季節調整値は236万人と前月と同水準であった。
- (2) 前月と比べ就業者は、23万人減少、雇用者は27万人減少、非労働力人口は22万人増加（いずれも季節調整値）した。

2 有効求人倍率等の動向

平成26年4月の有効求人倍率（季節調整値）は1.08倍と前月より0.01ポイント改善。

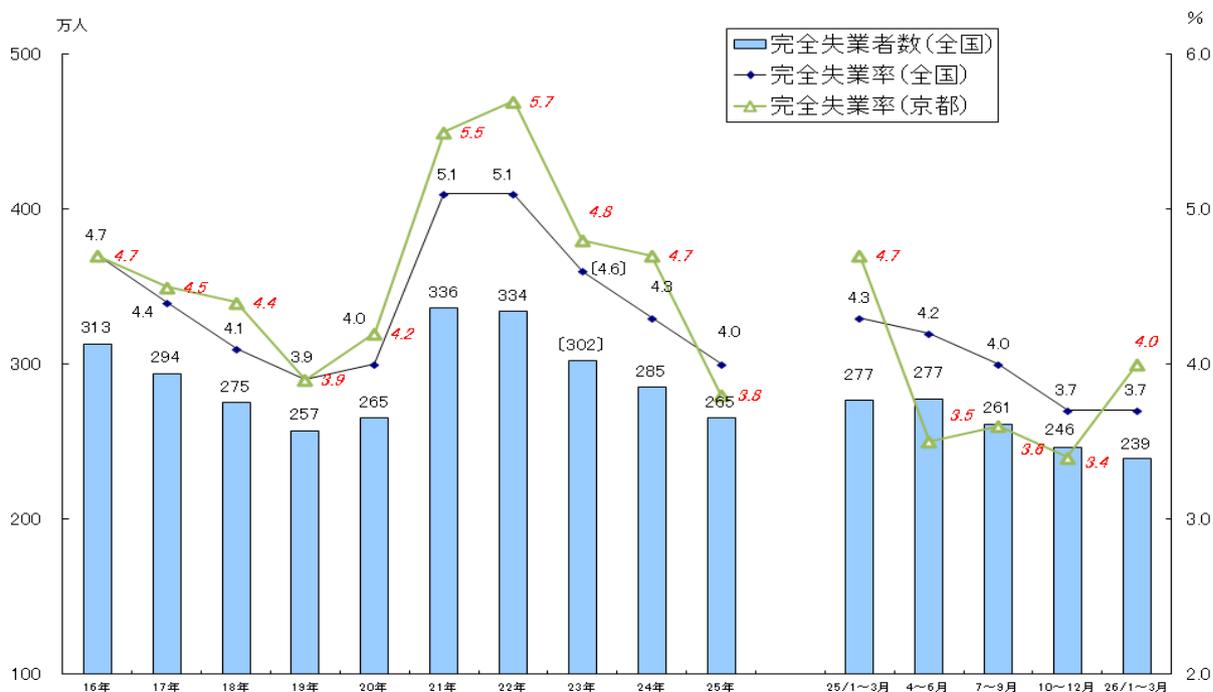
※過去最低は、平成21年8月の0.42倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は1.64倍と前月より0.02ポイント悪化した。
※過去最低は、平成21年5月の0.76倍。
- (2) 新規求人数（季節調整値）は、85万人と前月比3.7%増加した。

【厚生労働省職業安定局 平成26年5月30日 公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）

全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。

京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

平成26年4月内容 ①

京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
全 国	G D P (前期比)	%	26年	年率換算5.9%増、7四半期連続の増加	
	実質国内総生産成長率	1.5	1~3月	(1次速報)	
	(季節調整値) 就 業 者 数	万人 6,323	26/4	前月は6,346万人 前月差23万人の減少	
	(季節調整値) 雇 用 者 数	万人 5,559	26/4	前月は5,586万人 前月差27万人の減少	
	(原数値) 完 全 失 業 者 数	万人 254	26/4	男性150万人・女性104万人(季節調整値は236万人) 前年同月差37万人の減少。	
	(季節調整値) 完 全 失 業 率	% 3.6	26/4	前月と同水準 前月は3.6%	
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍 1.64	26/4	前月差0.02ポイント低下 前月は1.66倍	
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍 1.08	26/4	前月差0.01ポイント上昇 前月は1.07倍	
	月 末 被 保 険 者 数	人 39,629,718	26/4	前年同月39,026,298人、1.6%増加 前月は39,496,477人	
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 234,058	26/4	前年同月252,440件、7.3%減少 前月は114,155件	
	受 給 者 実 人 員	人 433,256	26/4	前年同月526,399人、17.7%減少 前月は438,495人	
	受 給 率	% 1.1	26/4	前年同月1.3%、前年同月差0.2ポイント低下 前月は1.1%	
	京 都 府	(四半期平均[モデル推計値]) 就 業 者 数	万人 125.7	26年 1~3月	前期は128.1万人 前期差2.4万人の減少
		(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 者 数	万人 5.2	26年 1~3月	前年同月差0.9万人減少 前期は4.5万人
(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 率		% 4.0	26年 1~3月	前年同期差0.7ポイント改善 前期は3.4%	
(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率		倍 1.57	26/4	前月差0.02ポイント低下 前月は1.59倍	
(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率		倍 1.01	26/4	前月差0.02ポイント上昇 前月は0.99倍	
(原数値) う ち 中 高 年 齢 者		倍 0.68	26/4	前年同月0.60倍 前年同月差0.08ポイント上昇 前月は0.75倍	
(原数値) う ち 5 5 歳 以 上		倍 0.73	26/4	前年同月0.66倍 前年同月差0.07ポイント上昇 前月は0.73倍	
月 末 被 保 険 者 数		人 702,578	26/4	前年同月696,135人、0.9%増加 前月は700,148人	
受 給 資 格 決 定 件 数		件 4,770	26/4	前年同月5,197件、8.2%減少 前月は2,604件	
受 給 者 実 人 員		人 9,180	26/4	前年同月10,975人、16.4%減少 前月は9,457人	
受 給 率		% 1.3	26/4	前年同月1.6%、前年同月差0.3ポイント低下 前月は1.3%	

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成25年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

平成26年4月内容 ②
 京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新 規 求 人 数	人 18,881	26/4	前年同月17,751人 前年同月比6.4%増加 前月は18,521人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 50,340	26/4	前年同月47,518人 前年同月比5.9%増加 前月は51,629人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 16,704	26/4	前年同月17,466件 前年同月比4.4%減少 前月は12,734件	
	うち中高年(一般)	件 3,522	26/4	前年同月3,543件 前年同月比0.6%減少 前月は2,570件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 53,299	26/4	前年同月58,874人 前年同月比9.5%減少 前月は49,410人	
	うち中高年(一般)	人 12,255	26/4	前年同月13,646人 前年同月比10.2%減少 前月は11,544人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 42,237	26/4	前年同月42,054事業所、0.4%増加 前月は42,067事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 14,602	26/4	前年同月15,024件、2.8%減少 前月は6,845件	
	就 職 件 数	件 4,377	26/4	前年同月4,670件 前年同月比6.3%低下 前月は4,925件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 26.2	26/4	前年同月26.7% 前年同月差0.5ポイント低下 前月は38.7%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 16.8	26/4	前年同月17.8% 前年同月差1.0ポイント低下 前月は31.7%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 22.9	26/4	前年同月26.5% 前年同月差3.6ポイント低下 前月は26.4%	
	26年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 2.10	26/3	前年同月1.77倍 前年同月差0.33ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 98.1	26/3	前年同月98.1% 前年同月と同水準
障 害 者 実 雇 用 率	% 1.93	25/6	全国1.76% 24年6月は1.80% (全国は1.69%)		
京 都 府 推 計 人 口	人 2,611,948	26/4	平成26年4月1日現在		
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 16,431	26/4	6か月ぶりの減少 前年同月比12.8%減少		
倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 31	26/4	前月は21件 前年同月35件、前年同月比11.4%減少		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	(速報) 総合指数 103.7	26/4	前年同月比3.8%の上昇 前月は2.0%の上昇		

- (注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
 8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
 9 消費者物価の指数は平成22年を100とした値。
 11 離職票交付枚数は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模50人以上の民間企業の集計結果。
 (平成25年4月1日から 法定雇用率は、1.8%から2.0%に引き上げ。)